

# 高知憲法速報

№175 2008. 10. 10  
 発行：高知憲法会議事務局  
 088-872-3406  
 編集人 事務局 徳弘嘉孝

## 「新テロ特」延長法案めぐり緊迫！ 自民と民主が審議入りで合意 今週中の衆議院突破をねらう

10月7日、自民党と民主党の国対委員長が「新テロ特措法延長法案」について9日に審議入りすることで合意。今週中にも衆議院で法案をあげ、20日の週に参議院で法案否決、衆議院再可決の可能性が生れています。

8日付朝日新聞は、民主党が新テロ特措法延長法案の「早期採決に次々と応じる姿勢に転じた」と報じました。このことを裏付けるように、8日民主党は届けていた9日の本会議での質疑を取り下げました。伝わってくる情報では、民主が9日の本会議を開かずに直ちに特別委員会の審議に入ることを求め、参議院でも早期に否決して再可決に道を開こうとしている、とされています。この背景には、民主が継続審議中の「対案」への追及や総選挙の争点化を嫌い、一日も早い解散総選挙を求める事情があります。

福田氏辞任の引き金は、アメリカに約束しながら、世論と運動の前に法案成立の見通しが立たなかったことでした。安倍氏辞任の理由も「(対米公約の)給油活動を続けるためには、このまま私が職に留まるのは得策ではない」というものでした。卑屈なまでの自民党の対米従属路線が国民の前に完全に破綻しています。にもかかわらず、麻生首相は国連で「日米同盟は不変の基軸」と演説、給油延長の決意を述べました。国民の信を得ていない麻生首相には、法案提出の資格すらないのです。給油するなら燃油高に困っている国民にこそ！いま、緊急のとりくみが求められています。10月8日付「憲法しんぶん速報版」より

### 10月8日21時5分配信 時事通信記事

インド洋での海上自衛隊の給油活動を延長する新テロ対策特別措置法改正案が8日、今国会で成立する見通しとなった。民主党が早期採決に応じる姿勢を示し、公明党も衆院での再可決に踏み切る方針を固めたためだ。2008年度補正予算案も16日にも成立する運びで、麻生太郎首相は今後、経済情勢などを見極めながら、衆院解散・総選挙のタイミングを探る。与党内では衆院選の投開票日は11月中旬以降との見方が強まった。

署名集約状況 10/10現在		
会員団体名	署名目標	到達
県労連	20,000	4,315
県教組		1,401
高教組	10,000	734
私学教組		30
自治労連		3,874
県国公		2,200
福祉保育労	3,000	70
平和委員会	5,000	702
民青同盟		
新婦人	20,000	16,849
商工団体連合会	15,000	16,718
自由法曹団		
地域人権連		
高退協		100
治維同盟		
梅原憲作		
共産党県委員会	40,000	2,454
医労連		77
民医連		12,652
学習協		
山下道子法律事務所		
退教協		750
退婦教		3,340
農民組合		
その他		732
街頭署名		4,961
小計		71,959
母連		11,449
うち重複集約(報告)分		9,269
有権者過半数目標/到達合計	331,000	74,139
こうち九条の会街頭署名		7,191

## アフガン軍養成で170億ドル支出要請

米政府がアフガン軍養成の為として、日本や、戦闘部隊を派遣していないNATOの同盟国に対し、170億ドル(約1兆8千億円)の支出を要求していることが6日明らかになった。ロイター通信が国防総省モレル報道官の話として伝えた。同報道官は「少なくとも費用は170億ドルとなる。巨額だが誰かがこれを負担しなければならない」と述べた上で、「戦闘部隊の派遣をしぶっている国が財政的貢献を通じてアフガン軍養成という任務に関わることになる」と表明した。計画ではアフガン軍の規模を今後5年間で倍増し13万4千人にする予定。

